



この印刷物は、環境に配慮し、適切に管理された森林資源を用紙の材料とし、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ないベジタブルインクを使用しています。

証券コード 1722

ミサワホーム株式会社

コーポレートスローガン

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念

安全・快適で環境を重視した家づくり、街づくりを行います。
法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮できる職場をつくります。
適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

CONTENTS

コーポレートスローガン、経営理念	01	計算書類	34
CONTENTS	01	監査報告書	37
株主の皆様へ	02	株主総会参考書類	40
事業報告	03	第1号議案 剰余金の処分の件	40
1. 企業集団の現況に関する事項	03	第2号議案 定款一部変更の件	41
2. 会社の株式に関する事項	21	第3号議案 取締役9名選任の件	42
3. 会社の新株予約権等に関する事項	22	第4号議案 監査役2名選任の件	47
4. 会社役員に関する事項	23	新商品	49
5. 会計監査人の状況	28	トピックス	51
6. 会社の体制及び方針	29	グループネットワーク	53
連結計算書類	31	株主メモ	55

表紙の写真・平成24年4月発売の木質系戸建住宅GENIUS^{プレミアム}UDより。大開口設計を採用し、さわやかな光が差し込むダイニングを実現しています。

中期経営計画

ホーム ステップ ジャンプ
「Home Step Jump計画」に従って、事業を推進してまいります。

株主の皆様には、日頃から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年2月に開催いたしました臨時株主総会においては、多数の皆様のご理解とご協力をいただき誠に有り難うございました。臨時株主総会の決議どおり、本年3月、新規優先株式の発行並びに既存優先株式の取得及び消却を実施し、財務基盤の強化を図ることができました。

もうひとつの懸案である復配につきましても、平成23年度決算(個別)において一定水準の利益を確保し、本定時株主総会において配当関連の議案を付議することができました。長期にわたり無配を継続し、株主の皆様には大変ご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと、改めてお詫び申し上げます。

今後は、中期経営計画を着実に実行することで新規優先株式の早期取得及び消却の実現等の経営課題を解決し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

さて、ご覧いただいておりますとおり、本年度より招集通知に添付する書類を刷新し、写真なども交えながら株主の



代表取締役

竹中宣雄

皆様に当社グループの事業への理解をより深めていただくための工夫をいたしました。また当社ホームページでは、平成23年度の機関投資家向け決算説明会の動画配信を開始するなど、少しずつではありますが、株主様・投資家様向けの広報・IR活動を実施しつつあります。今後は、株主様向け施設見学会の企画なども検討し、ディスクロージャーの充実を図りたいと存じます。

株主の皆様には、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

① 事業を取り巻く環境と連結業績

当期のわが国経済は、東日本大震災による影響を受け、一時的に停滞したものの、サプライチェーンの早期回復などにより生産活動が持ち直し、緩やかな回復基調をみせました。しかしながら、歴史的な円高などにより、景気は先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、大震災による消費者マインドの冷込みがあったものの、住宅版エコポイント制度など住宅需要刺激策に支えられ、新設住宅着工戸数は前期比2.7%増の84万戸となりました。

こうした中、当社グループは、当期を初年度とした3カ年の中期経営計画「Home Step Jump計画」を策定し、目標達成に向け諸施策を実施してまいりました。その結果、当期の売上高は、3,785億円(前期比10.9%増)、経常利益は109億円(前期比38.4%増)、当期純利益は69億円(前期比120.8%増)となりました。

② 事業別の概況

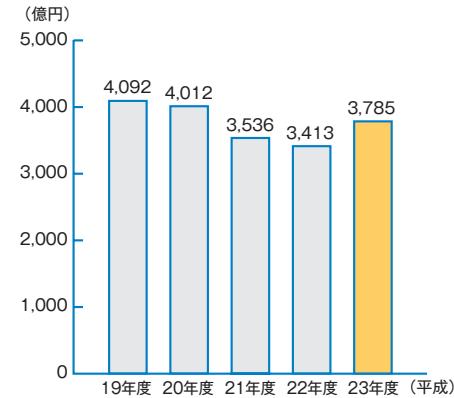
当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

区 分	ミサワホームグループ(連結)		ミサワホーム株式会社(個別)	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
売上高	378,574	10.9% 増	124,551	22.7% 増
営業利益	11,976	37.3% 増	6,378	10.2% 減
経常利益	10,900	38.4% 増	7,203	2.3% 増
当期純利益	6,919	120.8% 増	5,559	50.4% 増

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

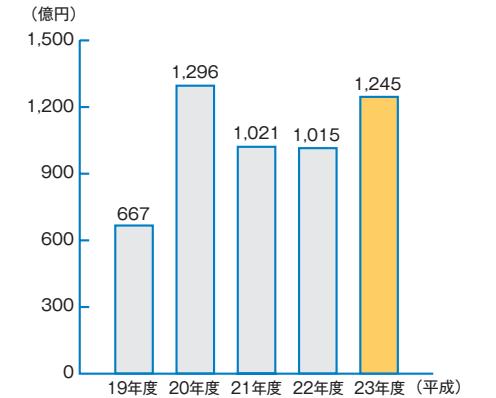
売上高(連結)

3,413 億円 10.9%増 3,785 億円



売上高(個別)

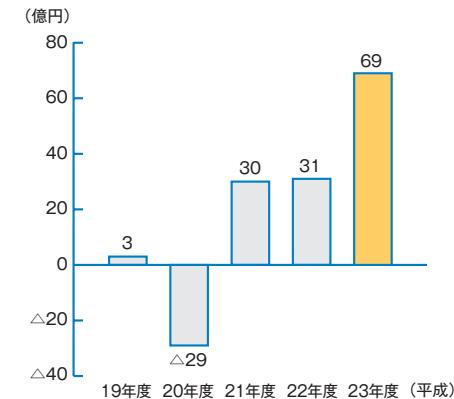
1,015 億円 22.7%増 1,245 億円



(注)19年度において、完全子会社であった(旧)ミサワホーム株式会社を平成19年10月1日付吸収合併しております。

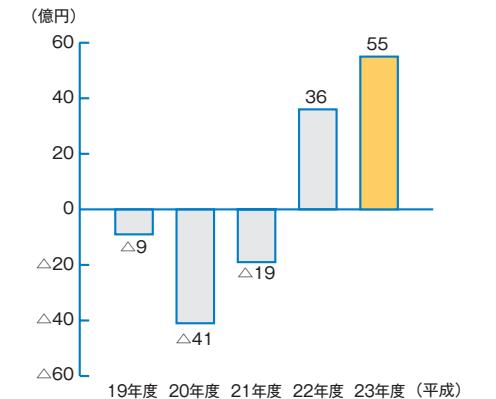
当期純損益(連結)

31 億円 120.8%増 69 億円



当期純損益(個別)

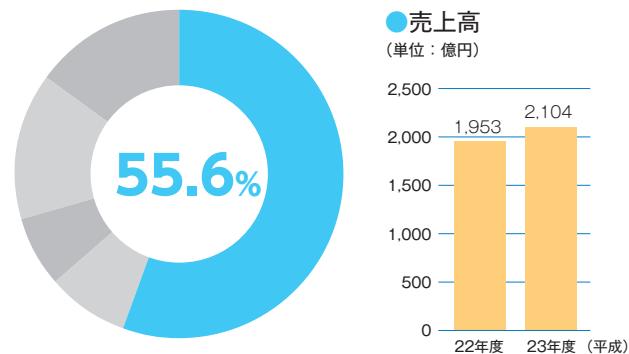
36 億円 50.4%増 55 億円



(注)19年度において、完全子会社であった(旧)ミサワホーム株式会社を平成19年10月1日付吸収合併しております。

戸建住宅事業

工業化住宅(木質系パネル住宅・鉄骨系ハイブリッド住宅)、
部材外販、木造軸組・2×4住宅部門



〔当期発売商品〕

GENIUS Qualie
SMART STYLE E
M-SMART MODEL
HYBRID KURA Select

HYBRID 自由空間 Edu
自由空間+
自由空間 LOFT



GENIUS Qualie

東日本大震災後、エネルギーの自給とエネルギー利用の最適化を実現する「スマートハウス」への関心が急激に高まりました。当社グループは、太陽光と太陽熱を同時に有効活用する「カスケードソーラーシステム」やホームエネルギーマネジメントシステム機能付の「enecocoモニター」など、スマートハウスの中核となる技術や設備の開発を推進いたしました。本年1月には、太陽光発電システムや蓄電池をはじめ、エアコンなどを自動制御・運転する「涼風制御システム」や「enecocoモニター」の4アイテムを「M-SMART MODEL」として用意し、当社工業化住宅全商品に展開し、販売拡大に努めました。

〔木質系パネル住宅〕

昨年4月、家事の時間の短縮や家族とのコミュニケーションを育む空間などを提案した「GENIUS Qualie」を発売したほか、昨年10月には、スマートハウスの先進技術を搭載した「SMART STYLE E」を発売いたしました。



SMART STYLE E

また、主カブランドであるGENIUS商品に、制震装置「MGEO」や2.6mの高天井、幅広階段など高付加価値アイテムを標準装備することで住まいの安全・安心を訴求し、販売拡大を図りました。

〔鉄骨系ハイブリッド住宅〕

昨年7月、大収納空間「蔵」や制震装置「MGEO-H」などを標準装備した「HYBRID KURA Select」を発売したほか、本年1月には、子供の成長に対応し学習空間を提案した「HYBRID 自由空間 Edu」を発売し、商品の拡充を図り、販売促進に努めました。

〔木造軸組・2×4住宅〕

当社グループでは、市場規模が大きい木造軸組住宅市場におけるシェア獲得を目指し、平成21年度より木造軸組住宅を「MJ Wood」ブランドとして販売しています。昨年その専門販売・施工会社「ミサワMJホーム株式会社」を設立し、12月より営業を開始いたしました。



HYBRID 自由空間 Edu

〔販売チャネルの拡大〕

インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT」では、「自由空間+」をはじめとする商品拡充やキャンペーンを実施し、新たな販売チャネルとして確立に努めました。

また、東京、岡山、福岡に続き北海道と愛知に住まいづくりの体感型施設を新設し、各地域における集客増と販売拡大を図りました。



MJ Wood商品「Season J」

事業報告

連結計算書類

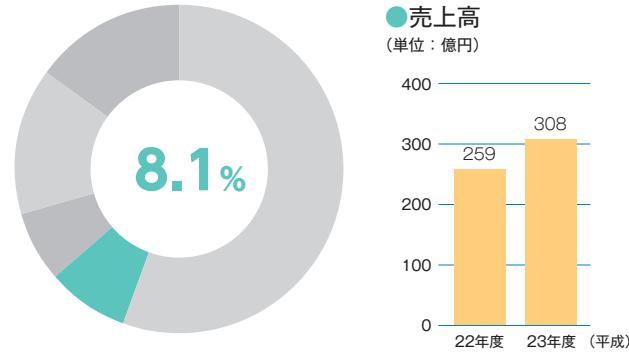
計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グループネットワーク
新商品・トピックス

戸建分譲事業



〔主な戸建分譲地〕

森林公園駅セカンドステージ(札幌市)
 オナースヒル北高森(仙台市)
 オナースヒル稲城向陽台(東京都稲城市)
 オナースヒル加木屋 宙の丘(愛知県東海市)
 オナースヒル高丸(神戸市)
 ミサワガーデン道後平(松山市)
 ガーデンヒルズ美しが丘南(福岡県筑紫野市)



オナースヒル稲城向陽台

当社グループは、“地球環境の保全”“周辺環境との親和性”“居住環境の健康・快適性”の3つの要素について考慮した「環境共生住宅」*の普及を推進しています。その一環として当期は、環境共生住宅認定仕様による分譲用商品を用意し、当事業を展開いたしました。

また、当社内に営業と設計の両面から子会社の分譲事業をサポートする態勢を整え、イベントの開催やインターネットを活用した販売促進を図るとともに、敷地対応力とコストパフォーマンスに優れた商品を拡充いたしました。

このほか、市場規模が大きい大都市圏の販売を強化するため、当社が主体として行う分譲事業を開始し、その第一弾の分譲地として、昨年11月「リンケージコート小平」(東京都小平市・15区画)を販売いたしました。

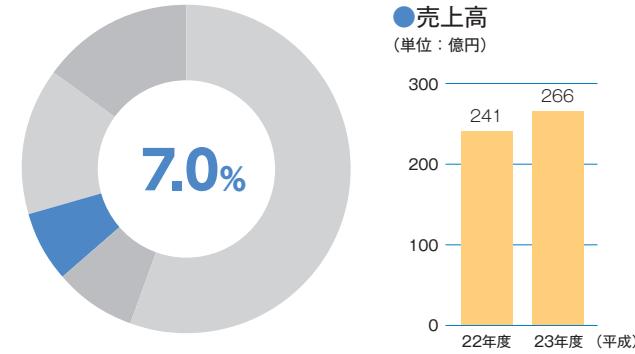
*一般社団法人環境共生住宅推進協議会が、「21世紀の環境と共生する住まい・まちづくり」を目指して、普及推進を行っているもの。環境共生住宅は、「地球環境を保全する観点から、エネルギー・資源・廃棄物などの面で充分な配慮がなされ、また周辺の自然環境と親密に美しく調和し、住み手が主体的にかかわりながら、健康で快適に生活できるよう工夫された、環境と共生するライフスタイルを実践できる住宅及びその地域環境」と定義される。



リンケージコート小平

資産活用事業

賃貸住宅、RC・SRC・S造、マンション分譲事業部門



〔当期発売商品〕

Belle Lead Unison
 Belle Lead Cassiya Can style
 WISE



Belle Lead Cassiya Can style

変形敷地や狭小敷地にも柔軟に対応できる都市部向け商品「Belle Lead Unison」^{ベル リードユニゾン}を発売し、都市部での販売拡大に努めました。また、大収納空間「蔵」や消費者ニーズに対応した設備などを採用した「Belle Lead Cassiya Can style」^{ベル リードカシヤキャンスタイル}を発売し、主力の一戸建て賃貸住宅商品の販売拡大を目指しました。

中期経営計画の注力事業の一つである「特建・マンション事業」(RC・SRC・S造部門)の強化に向け、本年1月、コストパフォーマンスに優れた壁式鉄筋コンクリートの中層賃貸マンション商品「WISE」^{ワイズ}を開発し、市場ニーズが高い首都圏から発売を開始いたしました。

また、マンション開発事業者と提携してマンション分譲事業を推進しておりますが、当期は「札幌桑園ミッドテラスアーバンサイド」(札幌市)及び「ザ・熊本タワー」(熊本市)を販売いたしました。



札幌桑園ミッドテラスアーバンサイド

事業報告

連結計算書類

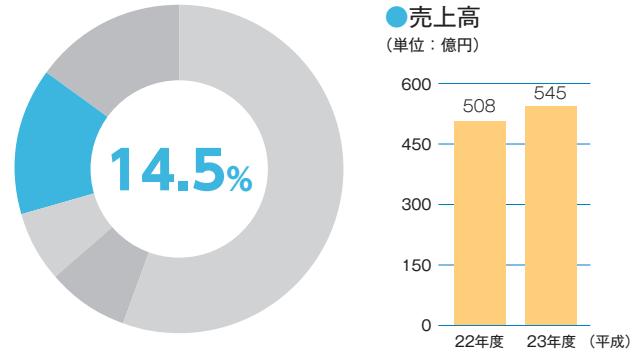
計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グループネットワーク
 新商品・トピックス

リフォーム事業



〔主なリフォーム商品・提案〕

まるごとホームイング

ECOリフォーム

「耐震」+「制震」リフォーム

ECO SMART REFORM

定額制マンションリフォーム「Marm」

当期は、大震災後の消費者ニーズに合わせ、耐震リフォームや省エネリフォームを促進するキャンペーンを全国展開し、売上拡大を図りました。

このほか、定額制マンションリフォーム「Marm」の訴求をはじめ、商業施設の耐震診断・補強工事や、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会と提携した宿泊施設のリフォームなど、戸建住宅以外の領域へ事業を展開いたしました。

当社グループは、子会社の株式会社マザアスが培った介護・福祉事業のノウハウを生かし、高齢者対応リフォームの分野においても積極的に事業拡大を図っています。昨年10月、「ケアギャラリー南柏」(千葉県柏市)を中心とした在宅介護をサポートする取組みが、「地域密着型高齢者サポートシステム」として、住宅商品などとともに平成23年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。



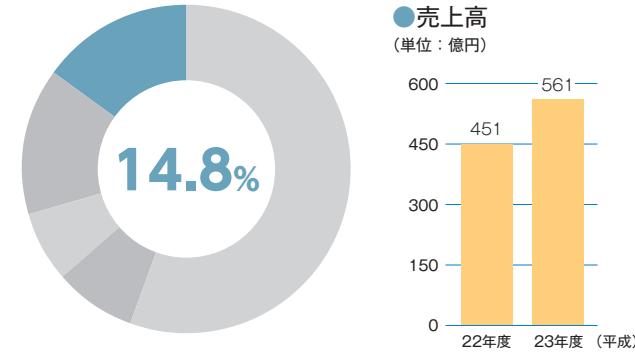
「Marm」完成イメージ



高齢者対応リフォーム

その他事業

不動産流通事業、介護・福祉事業、ライフサポート事業 他



【不動産流通事業】

中古流通市場での受注拡大に向け、当社の住まいを買取り、適切な改修後保証付で販売する「ホームエバー」の推進や、主要住宅メーカー10社により構成される「優良ストック住宅推進協議会」が定める、スムストック査定を活用した中古物件の仲介を推進してまいりました。



BLAN JR札幌

【介護・福祉事業】

当期は、グループホーム「マザアスホームだんらん世田谷」(東京都世田谷区)、グループホーム「マザアスホームだんらん柏・増尾台」及び小規模多機能ホーム「マザアスホーム憩・増尾台」(いずれも千葉県柏市)を開設し、首都圏での事業拡大を図りました。

昨年度、北海道旅客鉄道株式会社と共同で建設に着手した複合型高齢者施設(札幌市)については、本年2月に完成し、3月にはミサワホーム北海道株式会社が、建物上層階(5階～10階)をサービス付高齢者向け賃貸住宅「BLAN JR札幌」として開設いたしました。

【ライフサポート事業】

新規事業の一つとして、東京都と神奈川県において掃除業務サービス「ウチノコトサービス」を開始いたしました。また、以前から保育園事業者である株式会社コピーアンドアソシエイツと連携し、子育て住宅の研究や園舎の建設を行っています。昨年7月、当社グループが設計・施工した認可保育園「コピープリスクールかめいど」(東京都江東区)が、第5回キッズデザイン賞を受賞いたしました。



コピープリスクールかめいど

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

新商品・トピックス

事業別の売上高は、次のとおりであります。

事業別売上高（億円）

区 分	当 期	構成比	前 期	構成比	増 減	増減率
戸建住宅事業	2,104	55.6%	1,953	57.2%	151	7.8%
工業化住宅 (木質系パネル住宅・鉄骨系ハイブリッド住宅)	1,795	47.4%	1,672	49.0%	122	7.3%
部材外販	78	2.1%	76	2.2%	2	3.1%
木造軸組・2×4住宅	230	6.1%	204	6.0%	26	13.1%
戸建分譲事業	308	8.1%	259	7.6%	49	19.0%
資産活用事業	266	7.0%	241	7.1%	24	10.1%
賃貸住宅 (木質系パネル住宅・鉄骨系ハイブリッド住宅)	196	5.2%	162	4.8%	33	20.9%
RC・SRC・S造	69	1.8%	79	2.3%	△9	△12.0%
リフォーム事業	545	14.5%	508	14.9%	36	7.2%
その他事業	561	14.8%	451	13.2%	110	24.4%
合 計	3,785	100.0%	3,413	100.0%	371	10.9%

(注) 1. 「資産活用事業」の本文中のグラフ及び上記の一覧表には、建物建築請負部門のみを表示しております。
2. 「その他事業」には、不動産流通事業、介護・福祉事業、ライフサポート事業などの部門が含まれております。

③ 環境・社会貢献活動

昨年6月に環境5ヵ年活動計画「SUSTAINABLE 2015」^{サステイナブル}を策定し、CO₂削減などについて具体的な目的・目標を定め、これを達成すべく推進しています。また、平成22年6月に生物多様性保全を目的に策定した「木材調達ガイドライン」については、第2段階を終了し、最終段階に入っております。↗

④ 東日本大震災への対応

当社グループは、東日本大震災発生直後より被災地域の一日も早い復興を願い、支援活動に取り組んでいます。また、可能な限り被災地のオーナー様宅を訪問し、被害を受けた建物の修繕を行ってまいりました。

〔応急仮設住宅〕

国土交通省や被災県より要請を受け、仮設住宅1,309戸・集会所及び談話室12戸・グループホーム1棟を建設いたしました。



南極教室(仙台市立岡田小学校)

南極地域観測活動については、当期も当社グループの従業員3名が隊員となり、「自然エネルギー棟」の建設や居住棟の改修などを担当いたしました。また、被災地の児童に未来への希望や夢を与えることを目的としたみやぎ生活協同組合学校部主催の課外教育活動に協賛し、南極の自然環境や隊員の生活などを紹介する「南極教室」を開催いたしました。

〔被災地復興支援〕

福島県相馬市の「復興住宅公募提案」に東北ミサワホーム株式会社が地元会社と共同で応募し、本年3月、高齢者向けの共同住宅12戸の建設に着手いたしました。

また、震災直後から罹災証明を取得された被災者の方に向けて、被災者のニーズを取り入れた短工期で特別価格の住宅「MISAWA HEART 2011」^{ミサワハート}を提供しています。

このほか、本年2月、国土交通省の「平成23年度(第3回)住宅・建築物省CO₂先導事業・特定被災区域部門」に、当社グループの環境技術とライフサポートのしくみを組合せた住まいづくりのプロジェクトが採択されました。



相馬市馬場野地区災害公営住宅

2. 対処すべき課題

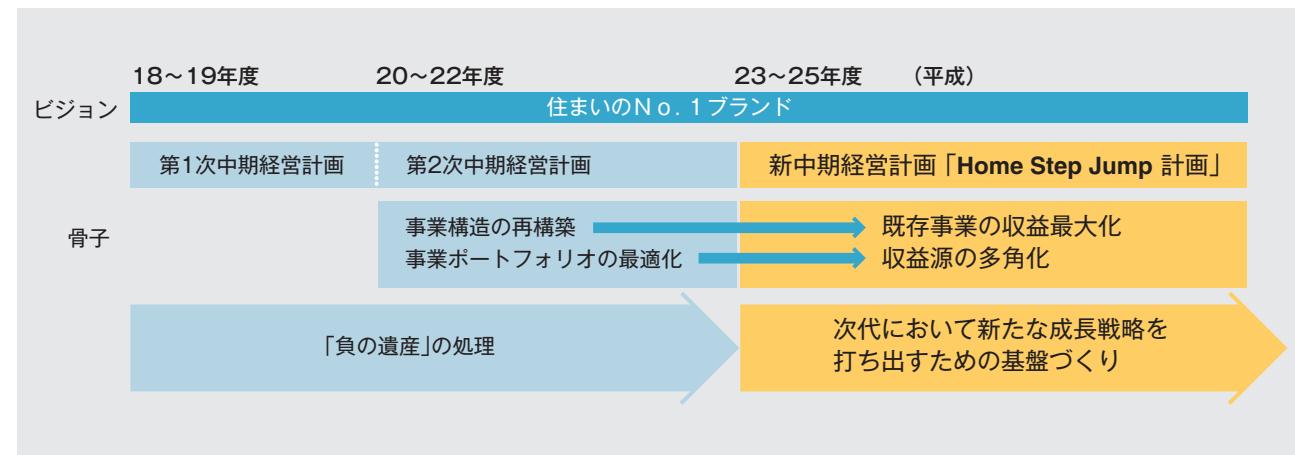
今後のわが国経済につきましては、復興需要や各種政策による景気の下支えが期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や原発事故の影響などから、引続き先行き不透明な状況が継続すると思われまます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Home Step Jump計画」に従って、事業を推進してまいります。

新中期経営計画では、前中期経営計画の骨子である「事業構造の再構築」と「事業ポートフォリオの最適化」を踏襲

しつつ、全事業分野で収益を確保する「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指すことを掲げました。また当計画期間を、次代における新たな成長戦略(Jump)の打出しを実現するための基盤整備(Step)の期間と定めています。この中期経営計画を着実に実行することで、中長期経営ビジョンである「住まいのNo.1ブランド」を目指してまいります。

〔中期経営計画の基本方針と計数計画〕



	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	(平成)
売上高	3,413 億円	3,785 億円	3,930 億円	4,220 億円	
営業利益	87 億円	119 億円	105 億円	125 億円	
経常利益	78 億円	109 億円	100 億円	120 億円	

既存事業の収益最大化

戸建住宅事業、戸建分譲事業及びリフォーム事業を既存事業と位置づけ、これら事業の収益を拡大させるとともに、業務の効率化・コストダウンにより、利益を追求してまいります。

〔戸建住宅事業〕

当社は、東日本大震災を機に転換した消費者の新しい価値観やライフスタイルに対応する商品コンセプトを「スマートエシカル」とし、次の4つの思いやりをテーマに、それぞれの視点から新しい付加価値を取り入れた商品開発に取り組んでまいります。

- 自然エネルギーを大切にす“地球への思いやり”
- 高品質・高性能で安全を守る“安心への思いやり”
- 家族が毎日を快適に過ごせる“ヒトへの思いやり”
- 愛着を生み永く住み続けられる“将来への思いやり”

〔戸建分譲事業〕

市場規模が大きい首都圏、関西圏及び中京圏を中心に、分譲用商品の拡充や当社グループが得意とするまちづくりを訴求し、積極的に事業を展開してまいります。また、スマートシティ及びスマートコミュニティ形成事業にも積極的に参画いたします。

〔リフォーム事業〕

マンションや商業施設など戸建住宅以外のリフォームメニューを拡充させるとともに、引続き高齢者対応リフォームを積極的に展開してまいります。また、定期訪問などを通じオーナー様との関係を強化し、オーナー様からの受注や紹介獲得を推進してまいります。

〔業務の効率化・コストダウン〕

グループ間で重複している間接業務を一拠点に集中さ

せ、一元管理するシェアードサービスの導入に向け、基盤づくりを行ってまいります。また、原価企画や建材調達の一元化などによるコストダウンを図ってまいります。

収益源の多角化

新築住宅市場の規模縮小に備えるため、今後市場の拡大が期待できる介護・福祉事業、特建・マンション事業、不動産流通事業、ライフサポート事業をはじめ、生産子会社や物流子会社による外販事業、及びエクステリア事業を新たな収益事業として積極的に推進し、育成してまいります。

その他の重点施策

中期経営計画を着実に実行することで、財務基盤を強化し、資本構造の更なる改善及び普通株主様に帰属する株主価値の改善を図ってまいります。

この一環として、本年2月に開催いたしました臨時株主総会の決議に基づき、本年3月27日付で株式会社日本政策投資銀行に対してD種優先株式を発行し、同日付で既存のB種優先株式及びC種優先株式を自己株式として取得し、消却いたしました。新しく発行した優先株式につきましても、早期に取得し消却を行う方針であり、将来の普通株式の希薄化の抑制に努めてまいります。

このほか、トヨタグループとの連携強化をはじめ、海外事業の検討、CSR活動の推進及び人的経営資源の強化を図ってまいります。

当社グループは今後も、住宅メーカーの責務として、安全・快適で環境を重視した家づくり、まちづくりに取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期においては、重要な設備投資はありませんでした。

4. 資金調達の状況

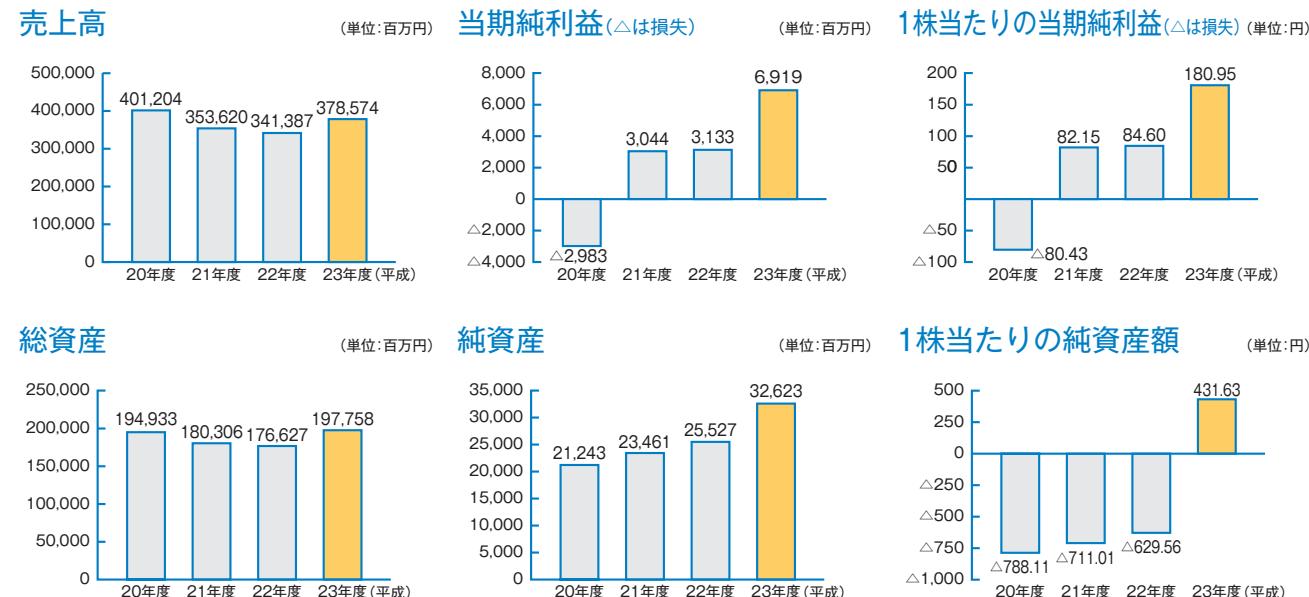
当社は、第三回、第四回B種優先株式及び第一回C種優先株式の買取り資金とするため、平成24年3月27日付で、第三者割当の方法により株式会社日本政策投資銀行にD種優先株式を発行し、145億円を調達いたしました。

5. 重要な企業再編等の状況

- ①当子会社ミサワホーム信越株式会社は、平成23年10月1日付で、その長野支社を分割し、当子会社株式会社ミサワホーム山梨がこれを承継しました。この会社分割に伴い、両社は、ミサワホーム信越株式会社からミサワホーム新潟株式会社に、株式会社ミサワホーム山梨からミサワホーム甲信株式会社にそれぞれ商号を変更しました。
- ②当社は、平成23年7月27日付で、木造軸組工法による住宅の設計、施工及び販売等を行う完全子会社ミサワMJホーム株式会社を設立しました。

- ③当子会社株式会社マザアスは、平成23年12月7日付で、高齢者の住まいに関する情報提供と相談業務を行う株式会社ニュー・ライフ・フロンティアの発行済株式の90%を三菱商事株式会社から取得しました。これにより、同社は当子会社となりました。

6. 企業集団の財産及び損益の状況



項目	第6期 (平成20年度)	第7期 (平成21年度)	第8期 (平成22年度)	第9期 (平成23年度)
	(20.4~21.3)	(21.4~22.3)	(22.4~23.3)	(23.4~24.3)
売上高 (百万円)	401,204	353,620	341,387	378,574
当期純利益(△は損失) (百万円)	△2,983	3,044	3,133	6,919
1株当たりの当期純利益(△は損失)	△80円43銭	82円15銭	84円60銭	180円95銭
総資産 (百万円)	194,933	180,306	176,627	197,758
純資産 (百万円)	21,243	23,461	25,527	32,623
1株当たりの純資産額	△788円11銭	△711円01銭	△629円56銭	431円63銭
(ご参考)期中平均発行済普通株式数 (千株)	37,093	37,052	37,038	37,035
期末発行済普通株式数 (千株)	37,088	37,041	37,036	37,034

(注) 1. 1株当たりの当期純利益又は当期純損失の金額は、普通株主に帰属しない金額を控除した当期純利益又は当期純損失の金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。なお、期中平均発行済普通株式数は、自己株式数を控除して算出しております。
 2. 1株当たりの純資産額は、普通株式に係る期末の純資産を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。なお、期末発行済普通株式数は、自己株式数を控除して算出しております。
 3. 第6期は、特別損失に事業構造改善費用を計上したこと等から、29億円の当期純損失となりました。
 4. 第9期(当期)は、前記「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ミサワホーム北海道株式会社	1,738	100.0	工業化住宅の販売・施工
東北ミサワホーム株式会社	500	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム西関東株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム東関東株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム東京株式会社	2,234	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム新潟株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム甲信株式会社	100	99.8	工業化住宅の販売・施工
株式会社ミサワホーム静岡	300	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム東海株式会社	450	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム近畿株式会社	800	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム中国株式会社	1,369	72.0 (5.5)	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム四国株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム九州株式会社	1,451	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホームセラミック株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホームイング株式会社	800	100.0	リフォームの設計・施工
テクノエフアンドシー株式会社	50	85.1 (30.0)	工業化住宅部材の製造・販売
ミサワエムアールディー株式会社	90	100.0	不動産の売買、仲介、賃貸及び管理業務
株式会社マザアス	10	100.0	有料老人ホーム及び高齢者向け集合住宅施設の経営

(注) 1. 出資比率の()内は、当社の子会社の出資比率を内数で表示しております。

2. 上記の重要な子会社を含め、平成24年3月31日現在の連結対象会社は46社であります。

3. ミサワホーム新潟株式会社及びミサワホーム甲信株式会社につきましては、15ページの「重要な企業再編等の状況」をご確認ください。

8. 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

当社グループは、工業化住宅「ミサワホーム」の製造、販売及び施工を中心に住生活関連事業を行っております。具体的には、次のとおりであります。

戸建住宅事業	木質系パネル住宅、鉄骨系ハイブリッド住宅の設計、施工 木造軸組工法、2×4工法による住宅の設計、施工 住宅部材の外販	
戸建分譲事業	建売分譲の設計、施工	
資産活用事業	木質系・鉄骨系のアパート・戸建貸家等賃貸住宅、複合住宅、店舗、事務所、介護施設、保育施設等の設計、施工 RC・SRC・S造等その他工法による建物の設計、施工	
リフォーム事業	戸建住宅・賃貸住宅、マンション、事業用ビル等のリフォーム	
その他事業	不動産流通事業	宅地の分譲 住替え・買替え斡旋仲介、買取り再販
	介護・福祉事業	介護施設の企画・運営等
	ライフサポート事業	家事代行業等
	その他	アパート一括借上・賃貸管理 造園・環境緑化工事の設計、施工 他

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グループネットワーク
新商品・トピックス

9. 主要な営業所及び工場 (平成24年3月31日現在)

① 当 社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都新宿区	岡 山 事 務 所	岡山市
本 館	東京都杉並区	技 能 訓 練 セ ン タ ー	茨城県常総市
北 海 道 事 務 所	札幌市	関 東 資 源 循 環 セ ン タ ー	千葉県野田市

② 子会社

会社名	本店所在地
ミサワホーム北海道株式会社	札幌市
東北ミサワホーム株式会社	仙台市
ミサワホーム西関東株式会社	さいたま市
ミサワホーム東関東株式会社	千葉市
ミサワホーム東京株式会社	東京都杉並区
ミサワホーム新潟株式会社	新潟市
ミサワホーム甲信株式会社	松本市
株式会社ミサワホーム静岡	静岡市
ミサワホーム東海株式会社	名古屋市
ミサワホーム近畿株式会社	大阪市
ミサワホーム中国株式会社	岡山市
ミサワホーム四国株式会社	高松市
ミサワホーム九州株式会社	福岡市
ミサワホームセラミック株式会社	東京都杉並区
ミサワホームイング株式会社	東京都杉並区
テクノエフアンドシー株式会社	東京都新宿区
ミサワエムアールディー株式会社	東京都新宿区
株 式 会 社 マ ザ ア ス	東京都新宿区

10. 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
8,917名	135名増

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
694名	43名増	42歳9ヵ月	16年2ヵ月

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

11. 主要な借入先 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	7,751百万円
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	3,626百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,015百万円
株 式 会 社 北 洋 銀 行	2,662百万円
株 式 会 社 広 島 銀 行	2,416百万円
株 式 会 社 ト マ ト 銀 行	1,859百万円
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	1,756百万円
株 式 会 社 七 十 七 銀 行	1,700百万円
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	1,488百万円
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,210百万円

(注)住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社は、平成24年4月1日付で三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社に商号を変更しております。

2 会社の株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数	150,000,000株
普通株式	149,999,855株
D種優先株式	145株

2. 発行済株式の総数	38,739,059株
普通株式	38,738,914株
(自己株式	1,704,457株)
D種優先株式	145株

3. 単元株式数	
普通株式	100株
D種優先株式	－株

4. 株主数	
普通株式	18,126名
D種優先株式	1名

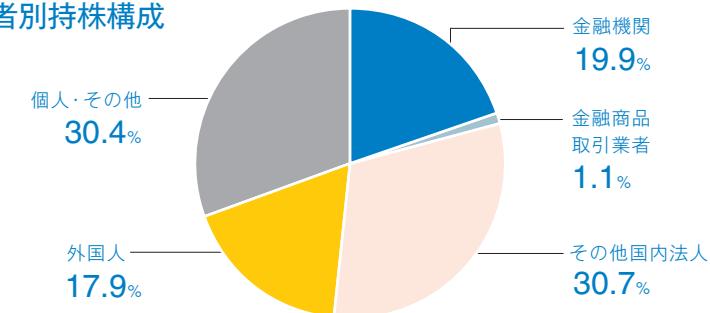
(注)当事業年度中の優先株式の異動については、14ページの「その他の重点施策」に記載のとおりです。

5. 大株主

株主名	株式の種類	持株数	持株比率
トヨタホーム株式会社	普通株式	10,784千株	29.1%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	普通株式	2,058千株	5.5%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505041	普通株式	1,458千株	3.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式	1,058千株	2.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式	920千株	2.4%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019	普通株式	805千株	2.1%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	普通株式	620千株	1.6%
日本生命保険相互会社	普通株式	609千株	1.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	普通株式	559千株	1.5%
M G 従業員持株会	普通株式	355千株	0.9%

(注) 1. 当社は、自己株式1,704,457株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 当社は、平成24年3月29日付で、完全子会社であるミサワキャピタル株式会社及び株式会社アイ・エル・エスが保有する当社普通株式1,560,900株(それぞれ734,900株、826,000株)を自己株式として取得しました。
 3. ギャム・インターナショナル・マネジメント・リミテッドからの平成22年6月7日付大量保有報告書の訂正報告書により、平成19年10月17日付大量保有報告書及び平成22年5月20日付大量保有報告書の変更報告書の提出が不要であったことが判明し、取り下げる旨の報告を受けております。また、報告義務が発生している平成22年6月7日付大量保有報告書により、平成21年4月30日現在で普通株式2,403千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

所有者別持株構成



3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

1. 取締役及び監査役の氏名等 (平成24年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 代表取締役 社長執行役員	立 花 貞 司 竹 中 宣 雄	トヨタホーム株式会社 代表取締役会長 経営全般 社団法人プレハブ建築協会 副会長 一般社団法人環境共生住宅推進協議会 会長 ミサワホーム近畿株式会社 取締役 ミサワホーム甲信株式会社 取締役 ミサワホームイング株式会社 代表取締役
取 締 役 専務執行役員	西 平 均	営業推進、ストック事業全般 兼 営業推進本部長 兼 ストック事業本部長 ミサワホームセラムック株式会社 代表取締役 ミサワホーム東京株式会社 取締役 ミサワホーム新潟株式会社 取締役
取 締 役 専務執行役員	東 海 健 生	企画管理全般 兼 企画管理本部長(財務経理担当) ミサワホーム東海株式会社 取締役
取 締 役 常務執行役員	若 月 恵 治	CS、生産・建設全般 兼 生産・建設本部長 テクノエフアンドシー株式会社 代表取締役
取 締 役 常務執行役員 取 締 役 常務執行役員	平 田 俊 次 田 中 博 臣	商品開発全般 兼 商品開発本部長 企画管理本部長(経営企画、コンプライアンス、情報システム、海外事業プロジェクト担当) 東北ミサワホーム株式会社 監査役 ミサワホーム近畿株式会社 監査役 テクノエフアンドシー株式会社 監査役
取 締 役 取 締 役 常勤監査役 常勤監査役 監 査 役 監 査 役	中 神 正 博 後 藤 裕 司 宮 森 正 和 瓜 田 誠 治 石 坂 佳 宏 亀 田 修 造	トヨタホーム東京株式会社 代表取締役社長 トヨタホーム株式会社 経営管理部長 ミサワホーム四国株式会社 監査役 トヨタホーム株式会社 常勤顧問 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員 営業開発本部ディーラー営業開発本部長

(注) 1. 当事業年度中の監査役の変動は次のとおりであります。

(1) 平成23年6月29日開催の第8回定時株主総会において、瓜田誠治、亀田修造の両氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

- (2) 平成23年6月29日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって、加藤輝昭氏は任期満了により、六本木俊美氏は辞任により、それぞれ退任いたしました。
- 取締役のうち、立花貞司、後藤裕司の両氏は、社外取締役であります。
- 監査役宮森正和、瓜田誠治、石坂佳宏、亀田修造の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は、監査役宮森正和、瓜田誠治の両氏を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 監査役のうち、宮森正和、瓜田誠治の両氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - (1) 監査役宮森正和氏は、株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)において、6年間支店長として融資判断をしていた経験があります。
 - (2) 監査役瓜田誠治氏は、株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)において、支店長等として融資判断をはじめ、各部門で部門長として、財務戦略・資金調達のアドバイス等に豊富な経験があります。

(ご参考)

平成24年4月1日付で担当の一部が変更となりました。変更後の担当は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
取 締 役 常務執行役員	田 中 博 臣	企画管理本部長(経営企画、コンプライアンス、情報システム担当)

当社では、執行役員制度を導入しております。取締役を兼任していない執行役員及びその平成24年4月1日付の担当は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
常 務 執 行 役 員	下ノ村 秀 樹	営業推進本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社 代表取締役
執 行 役 員	阪 口 博 司	企画管理本部副本部長(総務人事、業務改革推進担当)
執 行 役 員	作 尾 徹 也	営業推進本部副本部長
執 行 役 員	道 官 陽 一 郎	生産・建設本部副本部長
執 行 役 員	内 田 和 明	商品開発本部副本部長 兼 設計推進部長
執 行 役 員	森 田 哲 之	ストック事業本部副本部長 兼 ストック事業企画部長
執 行 役 員	横 田 純 夫	営業推進本部副本部長 ミサワホーム近畿株式会社 代表取締役

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	7名	176百万円
監 査 役	4名	31百万円
合 計	11名	208百万円

- (注) 1. 監査役の報酬等の額には、平成23年6月29日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分の報酬等を含んでおります。
2. 当社は、平成21年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の第6回定時株主総会において、制度廃止までの各役員の在任期間に対応する退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することにつき承認いただいております。したがって、以降の役員退職慰労引当金の増加はありません。なお、同決議に基づき支給した退職慰労金は上記金額に含んでおりません。
3. 取締役の報酬等の限度額は、年額225百万円であり、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)
4. 監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円であり、
(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)

3. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- イ 取締役立花貞司氏が代表取締役会長を、取締役後藤裕司氏が経営管理部長を、監査役石坂佳宏氏が常勤顧問を務めるトヨタホーム株式会社は、当社の大株主であり、当社とは住宅部材の売買等について競業関係にあります。
- ロ 監査役亀田修造氏が執行役員営業開発本部ディーラー営業開発本部長を務めるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。

② 当事業年度における主な活動状況

- イ 取締役会及び監査役会への出席の状況

	取締役会(21回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役 立 花 貞 司	18回	85.7%	—	—
取 締 役 後 藤 裕 司	21回	100.0%	—	—
監 査 役 宮 森 正 和	21回	100.0%	14回	100.0%
監 査 役 瓜 田 誠 治	17回	100.0%	10回	100.0%
監 査 役 石 坂 佳 宏	21回	100.0%	14回	100.0%
監 査 役 亀 田 修 造	14回	82.3%	9回	90.0%

(注) 監査役瓜田誠治、亀田修造の両氏は、平成23年6月29日開催の第8回定時株主総会において選任され、同日付で就任いたしましたので、出席可能な取締役会及び監査役会の回数は、それぞれ17回、10回であります。

- ロ 取締役会及び監査役会における発言の状況

- 取締役立花貞司、後藤裕司の両氏は、他社の役員経験に基づく観点から、それぞれ当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために、必要な意見、発言を適宜行っております。
- 監査役宮森正和、瓜田誠治、石坂佳宏、亀田修造の各氏は、取締役会に出席し、それぞれ幅広い視点から疑問点等を明らかにするため、適宜意見を述べております。また、監査役会においては、それぞれ議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にするため、定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、立花貞司、後藤裕司、石坂佳宏、亀田修造の各氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- イ 社外取締役又は社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする。
- ロ 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

④ 当事業年度に係る報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
社 外 役 員	5名	38百万円

5 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
113百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
388百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が、当社の子会社の計算関係書類の監査をしている事実はありません。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」及び「財務デューデリジェンス業務」等を委託しております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、その必要性があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当するときは、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会に、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と会社法第423条第1項の責任を限定する契約の締結をしておりません。

6

会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
- ② 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第4号)
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第2号)
 - イ 新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓蒙活動並びに損失の危険の管理(以下「リスク管理」という。)に関する教育を実施し、それぞれその意識向上及び定着を図る。
 - ロ コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項に関し、社長執行役員を統括責任者とし、取締役、常務以上の執行役員、その他議長が指名する者をメンバーとした経営改革委員会を設置する。
 - ハ コンプライアンス部を設置し、日常のコンプライアンス活動を統括管理させ、コンプライアンス上のリスクマネジメントを実施させる。
 - ニ リスク管理規程を定め、経営企画部に各部のリスク管理を統括させ、各リスク別、各部門別の具体的なリスクの把握及びリスクのコントロールを図ることにより、業務の適正と効率性を確保する。
 - ホ 適時開示が必要と思われるリスクその他の重要情報については開示の徹底を図る。

ヘ ヘルプライン制度規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義のある行為などが発生した場合の通報手段を社内外に設置し、ヘルプライン制度の公正かつ持続的な運営を図る。

ト 監査部を設置し、コンプライアンス上のリスクの継続的な内部監査を行う。

- ④ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第1号)
 - 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、定款及び取締役会規程、稟議規程、文書管理規程その他の社内規則を整備し、それぞれ適切に保存し、かつ管理する。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第3号)
 - イ 当社の取締役は、取締役会の構成員として当社の意思決定を行い、代表取締役及び執行役員の業務の執行を監督する。取締役のうち数名は社外取締役とし、取締役会の意思決定の過程の公正性と、その決定内容の妥当性を確保する。
 - ロ 当社の業務の執行は、重要な対外的業務にあっては代表取締役が行い、対内的業務及び日常の業務については、取締役会が選任した執行役員が実施する。
 - ハ 代表取締役及び執行役員の業務については、取締役会で定める職掌に従い分担して職務の執行の効率化を確保するとともに、職務権限規程において職務及び権限を割当て、責任を明確化する。
 - ニ ハに定める職務分掌及び規則は、取締役若しくは執

行役員が変更される都度、又は職務の執行の効率化の必要に応じて、見直しを図る。

- ⑥ 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第5号)
 - 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、次に掲げる体制を整備する。
 - イ 当社及び当社の子会社の役職員の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、並びに当社及び当社の子会社のリスク管理のため、子会社に対してもコンプライアンス責任者及びリスク管理責任者、担当セクション並びに経営改革委員会の設置を求め、子会社の経営改革委員会と共同して当社グループのリスクマネジメントを実施する。
 - ロ ヘルプライン制度は、子会社も利用することとし、グループ全体の通報手段として活用する。
 - ハ 監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第1号)
 - 監査役がその職務を補助すべき使用人の増員を求めた場合は、その求めに応じて配置する。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

特記事項はありません。

(注)本事業報告に記載の金額、株式数及び比率は表示単位未満の端数を、月数は表示未満の端数をそれぞれ切り捨てております。

- ⑧ ⑦の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第2号)
 - イ 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の任命、異動、その他人事に係る事項の決定は、常勤監査役の事前の同意を得る。
 - ロ その使用人の人事考課については、常勤監査役が行うものとする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第3号)
 - イ 代表取締役は、取締役会において随時その職務の執行状況の報告を行う。
 - ロ 役職員は、定款又は法令違反の事実、著しく不合理な業務執行、その他これらに準ずる事項を発見した場合は、発見後すみやかに、監査役に報告する。
 - ハ 役職員は、監査役が事業について報告を求めた場合、又はグループの業務及び財産の状況を調査する場合は、積極的にこれに応じる。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第4号)
 - イ 監査役の過半数は社外監査役とし、監査の公正を確保する。
 - ロ 監査役は、外部法律事務所と顧問契約を締結することができ、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。

連結計算書類

連結貸借対照表 平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	135,858	流動負債	132,162
現金及び預金	48,451	支払手形及び買掛金	47,526
受取手形及び売掛金	13,563	短期借入金	27,012
分譲土地建物	37,093	賞与引当金	5,418
未成工事支出金	23,980	完成工事補償引当金	1,871
商品及び製品	1,115	未払金	8,614
仕掛品	322	未成工事受入金	29,534
原材料及び貯蔵品	1,791	預り金	5,825
繰延税金資産	4,667	未払法人税等	1,046
その他	5,055	繰延税金負債	2
貸倒引当金	△183	資産除去債務	40
固定資産	61,899	その他	5,270
有形固定資産	44,568	固定負債	32,972
建物及び構築物	16,107	社債	230
機械装置及び運搬具	1,506	長期借入金	17,385
土地	24,464	繰延税金負債	78
その他	2,490	資産除去債務	1,125
無形固定資産	6,251	退職給付引当金	5,498
投資その他の資産	11,080	役員退職慰労引当金	820
投資有価証券	2,152	その他	7,833
繰延税金資産	1,033	負債合計	165,135
その他	10,455	純資産の部	
貸倒引当金	△2,561	株主資本	31,130
資産合計	197,758	資本金	10,000
		資本剰余金	18,892
		利益剰余金	6,490
		自己株式	△4,252
		その他の包括利益累計額	△427
		その他有価証券評価差額金	95
		土地再評価差額金	△448
		為替換算調整勘定	△74
		少数株主持分	1,920
		純資産合計	32,623
		負債及び純資産合計	197,758

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	378,574
売上原価	290,591
売上総利益	87,982
販売費及び一般管理費	76,005
広告宣伝費	8,948
販売促進費	6,622
完成工事補償引当金繰入額	1,557
給料及び手当	37,282
賞与引当金繰入額	3,491
減価償却費	2,889
その他の販売費	4,015
その他の一般管理費	11,198
営業利益	11,976
営業外収益	1,241
受取利息	68
受取手数料	337
保険配当	199
その他の	636
営業外費用	2,317
支払利息	1,162
退職給付費用	351
シンジケートローン手数料	263
株式交付費	388
その他	150
経常利益	10,900
特別利益	1,281
固定資産売却益	19
投資有価証券売却益	0
受取和解金	1,200
その他	62
特別損失	1,035
固定資産処分損失	184
減損損失	519
投資有価証券評価損	248
その他	82
税金等調整前当期純利益	11,146
法人税、住民税及び事業税	1,354
法人税等調整額	2,789
少数株主損益調整前当期純利益	7,002
少数株主利益	83
当期純利益	6,919

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グローバルネットワーク
新商品・トピックス

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,412	5,479	△428	△4,251	24,212
連結会計年度中の変動額					
優先株式の発行	7,250	7,250			14,500
資本金から剰余金への振替	△20,662	20,662			—
優先株式の取得				△14,500	△14,500
優先株式の消却		△14,500		14,500	—
当期純利益			6,919		6,919
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	△13,412	13,412	6,919	△1	6,917
当期末残高	10,000	18,892	6,490	△4,252	31,130

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	△448	△42	△530	1,845	25,527
連結会計年度中の変動額						
優先株式の発行						14,500
資本金から剰余金への振替						—
優先株式の取得						△14,500
優先株式の消却						—
当期純利益						6,919
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	134	—	△32	102	75	177
連結会計年度中の変動額合計	134	—	△32	102	75	7,095
当期末残高	95	△448	△74	△427	1,920	32,623

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	48,063
現金及び預金	7,578
受取手形	136
売掛金	28,152
商品及び製品	2,256
仕掛品	1,097
原材料及び貯蔵品	95
前渡金	431
前払費用	246
繰延税金資産	2,673
短期貸付金	6,852
未収入金	1,122
その他	113
貸倒引当金	△2,694
固定資産	52,806
有形固定資産	20,960
建物	4,791
構築物	451
機械及び装置	324
車両運搬具	12
工具、器具及び備品	1,663
土地	13,700
建設仮勘定	14
無形固定資産	4,583
特許権	832
商標権	50
実用新案権	0
意匠権	14
ソフトウェア	3,641
その他	44
投資その他の資産	27,262
投資有価証券	1,080
関係会社株式	22,784
出資金	6
関係会社出資金	21
長期貸付金	5
関係会社長期貸付金	1,202
長期前払費用	0
繰延税金資産	296
長期未収入金	1,258
差入保証金	1,899
その他	551
貸倒引当金	△1,842
資産合計	100,870

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	金額
負債の部	
流動負債	57,558
支払手形	8,722
買掛金	19,249
一年内返済予定の長期借入金	5,158
未払金	4,480
未払費用	365
未払法人税等	164
前受金	332
預り金	16,735
前受収益	92
賞与引当金	1,180
製品保証引当金	980
リース債務	97
固定負債	13,618
長期借入金	10,872
役員退職慰労引当金	83
債務保証損失引当金	38
受入保証金	1,442
資産除去債務	203
リース債務	194
その他	785
負債合計	71,177
純資産の部	
株主資本	29,640
資本金	10,000
資本剰余金	18,892
その他資本剰余金	18,892
利益剰余金	2,259
その他利益剰余金	2,259
繰越利益剰余金	2,259
自己株式	△1,511
評価・換算差額等	52
その他有価証券評価差額金	52
純資産合計	29,692
負債及び純資産合計	100,870

損益計算書 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	124,551
商品売上高	113,719
その他売上高	10,831
売上原価	97,934
商品売上原価	89,810
その他売上原価	8,124
売上総利益	26,616
販売費及び一般管理費	20,237
営業利益	6,378
営業外収益	2,424
受取利息	203
受取配当金	53
保険配当金	198
受取賃貸料	579
貸倒引当金戻入益	955
その他	434
営業外費用	1,600
支払利息	681
シンジケートローン手数料	256
株式交付費	388
退職給付費用	241
その他	32
経常利益	7,203
特別利益	1,201
固定資産売却益	1
受取和解金	1,200
特別損失	166
固定資産除却損失	37
減損損失	122
投資有価証券評価損	6
その他	0
税引前当期純利益	8,238
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	2,662
当期純利益	5,559

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計					
当期首残高	23,412	5,479	—	5,479	△3,299	△192	25,400	80	25,480
事業年度中の変動額									
優先株式の発行	7,250	7,250		7,250			14,500		14,500
資本金から剰余金への振替	△20,662		20,662	20,662			—		—
準備金から剰余金への振替		△12,729	12,729	—			—		—
優先株式の取得						△14,500	△14,500		△14,500
優先株式の消却			△14,500	△14,500		14,500	—		—
当期純利益					5,559		5,559		5,559
自己株式の取得						△1,318	△1,318		△1,318
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△28	△28
事業年度中の変動額合計	△13,412	△5,479	18,892	13,412	5,559	△1,318	4,240	△28	4,211
当期末残高	10,000	—	18,892	18,892	2,259	△1,511	29,640	52	29,692

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グループネットワーク
新商品・トピックス

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 達 郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 秀 明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 達 郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 秀 明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項
第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。当期は、一定水準の利益剰余金を確保できたことを含め、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、以下のとおり期末配当を実施したいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項
普通株式につきましては1株につき金10円、優先株式につきましては、定款所定のとおりといたしたいと存じます。

	1株当たりの配当金額	総額
普通株式	10円	370,344,570円
D種優先株式	1,500,000円	217,500,000円
合計	—	587,844,570円

3. 剰余金の配当がその効力を生ずる日
平成24年6月29日(金曜日)

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月16日

ミサワホーム株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 宮 森 正 和 ㊟

常勤監査役（社外監査役） 瓜 田 誠 治 ㊟

社外監査役 石 坂 佳 宏 ㊟

社外監査役 亀 田 修 造 ㊟

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
 当社の今後の事業展開に備え、事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条につきまして事業目的を追加するものであります。
2. 変更の内容
 変更の内容は次のとおりであります。項目の新設に伴い、同条第34号以下の号数を繰り下げております。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 ① ～ (記載省略) ③③ (新設)	第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 ① ～ (現行のとおり) ③③ ③④再生可能エネルギー等を利用した電気の供給に関する事業
③④ (記載省略)	③⑤ (以下、号数を繰り下げる。)
③⑤ (記載省略)	③⑥ (現行のとおり)

第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、現取締役9名全員は任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	 たちばな ていじ 立花 貞司 (昭和22年1月18日)	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役社長 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 トヨタホーム株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) トヨタホーム株式会社代表取締役会長	普通株式 一株 D種優先株式 一株
2	 たけなか のぶお 竹中 宣雄 (昭和23年7月16日)	昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成19年10月 当社営業全般兼営業統括本部長兼首都圏ブロック統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 経営全般兼営業統括本部長 平成22年4月 当社経営全般兼営業推進全般 平成22年6月 当社経営全般(現任)	普通株式 11,700株 D種優先株式 一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	 とうかい たけお 東海 健生 (昭和26年6月27日)	昭和50年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成17年5月 旧ミサワホーム株式会社顧問 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員事業企画・事業推進担当兼住宅事業全般補佐 平成17年10月 当社住宅事業戦略担当兼住宅事業全般補佐 平成19年6月 当社取締役(現任) MRD・法人営業担当補佐 平成19年10月 当社生産・建設本部長兼販売企画本部副本部長(MRD・法人営業担当) 平成20年4月 当社生産・建設本部長 平成21年4月 当社CS・品質・生産・建設全般兼CS・品質本部長兼生産・建設本部長 平成22年4月 当社CS・生産・建設全般兼生産・建設本部長 平成22年6月 当社専務執行役員(現任) 当社企画管理全般兼企画管理本部長(財務経理担当)(現任)	普通株式 6,500株 D種優先株式 一株
4	 ひらた としつぐ 平田 俊次 (昭和29年9月11日)	昭和55年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年10月 当社執行役員商品開発本部副本部長(技術担当) 平成20年4月 当社商品開発本部長 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成21年4月 当社商品開発本部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社商品開発全般兼商品開発本部長(現任)	普通株式 3,400株 D種優先株式 一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	 わかつき しげはる 若月 恵治 (昭和26年11月30日)	昭和49年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成13年6月 同社取締役総合企画部長 平成14年10月 同社取締役執行役員経営企画統括部チーフマネージャー 平成15年8月 当社執行役員経営戦略部長経営企画担当兼システム企画担当 平成15年10月 当社住宅事業戦略部長 平成17年6月 旧ミサワホーム株式会社取締役執行役員生産・資材・物流担当兼エムウッド事業部チーフマネージャー 平成19年10月 当社常務執行役員(現任) CS・品質本部長兼開発建材事業本部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成20年6月 当社管理本部長兼総務人事部長 平成22年4月 当社企画管理本部長(総務人事、財務経理担当)兼総務人事部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社CS・生産・建設全般兼生産・建設本部長(現任)	普通株式 2,400株 D種優先株式 一株
6	 たなか ひろあき 田中 博臣 (昭和30年8月16日)	昭和54年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社経営戦略部長 平成17年6月 当社取締役執行役員経営戦略部長経営戦略・秘書・経営企画・関連事業担当 平成17年10月 当社管理全般補佐兼経営戦略部長 平成19年10月 当社管理本部副本部長兼経営戦略部長 平成20年4月 当社経営企画本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社企画管理本部長(経営企画、コンプライアンス担当) 平成23年4月 当社企画管理本部長(経営企画、コンプライアンス、情報システム、海外事業プロジェクト担当) 平成24年4月 当社企画管理本部長(経営企画、コンプライアンス、情報システム担当)(現任)	普通株式 3,300株 D種優先株式 一株

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グループネットワーク
新商品・トピックス

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
7 (*)	 よこた すみお 横田 純夫 (昭和34年5月2日)	昭和59年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 株式会社ミサワホーム静岡代表取締役社長執行役員 平成22年4月 ミサワホーム近畿株式会社代表取締役社長執行役員 平成22年6月 当社執行役員営業推進本部副本部長(現任) 平成23年7月 ミサワMJホーム株式会社代表取締役社長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 ミサワMJホーム株式会社代表取締役社長	普通株式 一株 D種優先株式 一株
8	 なかがみ まさひろ 中神 正博 (昭和23年3月18日)	昭和46年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成10年1月 トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長 平成17年5月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役専務執行役員経営戦略全般兼経営全般補佐 平成17年10月 当社管理全般兼経営全般補佐 平成19年10月 当社経営全般補佐兼管理全般兼管理本部長 平成20年4月 当社経営全般補佐兼管理全般 平成22年4月 当社経営全般補佐兼企画管理全般 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長	普通株式 10,500株 D種優先株式 一株
9	 ごとう ゆうじ 後藤 裕司 (昭和34年12月7日)	昭和58年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成17年6月 トヨタホーム株式会社社外監査役 平成21年1月 トヨタ自動車株式会社住宅企画部部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社経営管理部長	普通株式 一株 D種優先株式 一株

- (注) 1. (*)印は新任の取締役候補者であります。
2. 当社は、平成19年10月にミサワホーム株式会社と合併し、当社の商号をミサワホーム株式会社に変更いたしました。この参考書類においては、合併前のミサワホーム株式会社を「旧ミサワホーム株式会社」と表記しております。
3. 各候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の重要な兼職の状況は、上記のほか23ページに記載のとおりであります。
4. 取締役候補者立花貞司氏は、トヨタホーム株式会社の代表取締役会長を、取締役候補者中神正博氏は、トヨタホーム東京株式会社の代表取締役社長をそれぞれ兼務しております。当社とこれらの会社とは住宅部材の売買等について競業関係にあります。

5. 取締役候補者横田純夫氏が代表取締役社長を兼務するミサワMJホーム株式会社は、当社の完全子会社であります。なお、同社は平成24年6月14日付で執行役員制度を導入する予定であります。同社の当該制度導入と同時に、同氏は同社の代表取締役社長執行役員に就任する予定であります。
6. 取締役候補者後藤裕司氏は、平成24年6月26日に開催されるトヨタホーム株式会社の定時株主総会において、同社の取締役に就任する予定であります。
7. 取締役候補者立花貞司、後藤裕司の両氏は、社外取締役候補者であります。
8. 社外取締役候補者に関する特記事項は、次のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由について
- 立花貞司氏は、会社経営者としての豊富な経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年になります。
 - 後藤裕司氏は、住宅業界に携わってきた経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年になります。
- (2) 社外取締役候補者が過去5年間に取締役、執行役又は監査役として在任していた他の株式会社において行われた不当な業務等について
- 立花貞司氏が代表取締役会長を務めるトヨタホーム株式会社は、住宅ローンの広告における手数料表示が不当景品類及び不当表示防止法(昭和37年法律第134号)に違反するとして、平成21年2月16日に公正取引委員会より排除命令を受けました。同氏は、当該事案について報告に接するまで当該事実を認識していませんでしたが、日頃から取締役会等において法令遵守の重要性について注意を喚起し、不当な業務執行の防止に努めておりました。事実判明後は、再発防止に向けて更なる法令遵守体制の強化を要請するとともに、同様の事案が発生しないよう再発防止策を講じました。
 - 後藤裕司氏が平成22年6月まで社外監査役を務めていたトヨタホーム株式会社は、住宅ローンの広告における手数料表示が不当景品類及び不当表示防止法(昭和37年法律第134号)に違反するとして、平成21年2月16日に公正取引委員会より排除命令を受けました。同氏は、当該事案について報告に接するまで当該事実を認識していませんでしたが、日頃から取締役会等において法令遵守の重要性について注意を喚起しておりました。事実判明後は、再発防止に向けて更なる法令遵守体制の強化を要請するとともに、同様の事案が発生しないよう再発防止策の内容及び実施状況について監視し、また必要な発言を行いました。
- (3) 社外取締役候補者の独立性について
- 立花貞司氏は、当社の大株主であるトヨタホーム株式会社の代表取締役会長を兼務しております。また、同氏は平成22年6月までトヨタ自動車株式会社の専務取締役でありました。
 - 後藤裕司氏は、当社の大株主であるトヨタホーム株式会社の経営管理部長を兼務しております。また、同氏は、平成22年9月までトヨタ自動車株式会社の住宅企画部部長でありました。
- (4) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、社外取締役の招聘を容易にするため、定款において、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、立花貞司、後藤裕司の両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする。
 - 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役宮森正和氏は任期満了により、石坂佳宏氏は辞任により退任されますので、監査役2名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	 かがわ たかひろ 香川 隆裕 (昭和27年8月31日)	昭和50年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成5年10月 同行鷺沼支店長 平成8年1月 同行東恵比寿支店長 平成12年1月 同行八丁堀法人営業部長兼支店長 平成14年5月 株式会社UFJキャピタル（現三菱UFJキャピタル株式会社）常務取締役 平成20年7月 株式会社トーコー執行役員 平成21年4月 東洋カーマックス株式会社常務取締役（現任）	普通株式 一株 D種優先株式 一株
2	 なるせ やすひこ 成瀬 泰彦 (昭和27年2月6日)	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成13年1月 同社東京総務部長 平成16年1月 共和レザー株式会社参与経理部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成16年10月 同社常務取締役管理本部長 平成19年6月 株式会社トヨタアカウンティングサービス常務取締役 平成23年6月 トヨタホーム株式会社常勤監査役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社常勤監査役（社外監査役）	普通株式 一株 D種優先株式 一株

- (注) 1. 監査役候補者香川隆裕、成瀬泰彦の両氏は、新任の監査役候補者であり、社外監査役候補者であります。
2. 監査役候補者香川隆裕氏は、平成24年6月20日付で東洋カーマックス株式会社の常務取締役を退任する予定であります。
3. 監査役候補者成瀬泰彦氏は、平成24年6月19日に開催されるトヨタホームちは株式会社での定時株主総会において、同社の監査役に就任する予定であります。
4. 社外監査役候補者に関する特記事項は、次のとおりであります。
(1) 社外監査役候補者の選任理由について
① 香川隆裕氏は、金融機関での豊富な経験に加え、他社で経営に携わってこられた経験や識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。
② 成瀬泰彦氏は、他社での企業経営、とりわけ企業会計に携わられた豊富な経験と高い識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。
(2) 社外監査役との責任限定契約について
当社は、社外監査役の招聘を容易にするため、定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、成瀬泰彦氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ① 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする。
② 上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グループネットワーク
新商品・トピックス



まちとつながる。人とつながる。

GENIUS UD

ジニアス ユーディー

木質系戸建住宅「GENIUS UD」は、狭い隣棟間隔や敷地形状など制約が多い都市部において、住まいとまちとの“つながり”を提案した商品です。



▲ルーバーから光が差し込むリビング



▲「ナカ庭」の提案

プライバシーを確保しながら、まちとつながる

家の中からは外の様子がよくわかり、外部からは室内が見えにくい縦格子のルーバーを採用し、プライバシーを確保しながら、ほどよく外部の雰囲気を感ずることができます。また暗くなりがちな北側の階段ホールには、大量の光を採り込む連窓のトップライトを設置。午前中のさわやかな日差しが差し込む東南のコーナーには、大開口のサッシを設け、自然の光を効率的に採り込む工夫を施しています。

住まいとまちにうるおいを与える3つの庭

雁行プランによってほどよく囲まれた空間には、プライベートな雰囲気でも自然を楽しむ「ナカ庭」を提案。道路側にはまちなみに緑のうるおいを提供する「ソト庭」、北側で外部の視線が気にならない空間には「ウチ庭」を提案し、都市部の限られた敷地に、住まいとまちにうるおいを提供する3つの庭を実現しています。

木造軸組住宅 「MJ Wood」専用展示場オープン

木造軸組住宅「MJ Wood」は、平成21年度の本格展開から順調に販売を伸ばし、平成23年度は販売戸数1,000戸超えを達成。昨年MJ Wood専用の販売会社「ミサワMJホーム株式会社」を設立し、展示場を2カ所オープン、販売チャネルを拡大しました。高性能・高品質を維持しつつコストダウンを図ることで商品の訴求力を高め、更なる事業拡大を図っていきます。

ミサワMJホーム株式会社 概要

本社所在地 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
エステック情報ビル19階
TEL 03-5909-0133
代表取締役社長 横田純夫
資本金 2億円

八王子展示場

Season j 四季の彩



制震装置や太陽光発電システムなどの先進テクノロジーと、自然の光や風を住まいに上手に採り入れる「微気候デザイン」などを提案した和風タイプの新商品。

住所 東京都八王子市大谷町234
ABCハウジング八王子住宅公園内
TEL 042-644-2515

志木展示場

Season j



季節に応じてリビングを使い分ける「シーズンリビング」などライフスタイル提案が評価され、平成21年度グッドデザイン賞を受賞。

住所 埼玉県朝霞市三原3-33-23
ハウジングメッセ志木住宅公園内
TEL 048-485-5550

TOPICS

01

LCCO₂マイナス住宅 亀山モデル | 最高ランクでのLCCM住宅認定を取得

三重県亀山市に建設した「LCCO₂マイナス住宅 亀山モデル」が、財団法人 建築環境・省エネルギー機構から、最高ランクでのLCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅*認定を取得しました。ミサワホームはこれまで、業界に先駆けて太陽光発電システムを採用、世界初のゼロ・エネルギー住宅を商品化するなど、環境に配慮した住宅の開発を通じてライフサイクル全般のCO₂排出量削減活動に積極的に取り組んできました。当社グループは今後も、地球温暖化防止に向けてCO₂排出量削減活動を積極的に推進していきます。

*創エネルギーや省エネルギー技術などによって居住段階でのCO₂収支を大幅にマイナスし、建設から居住、解体・廃棄に至るまで、建物のライフサイクル全体を通してのCO₂収支をマイナスにする住宅をいいます。



▲ LCCO₂マイナス住宅 亀山モデル

TOPICS

02

間取り×価格×3Dイメージ丸わかりアプリ | 「マイホーム完成カメラ」配信中

「マイホーム完成カメラ」は、Web住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT」の6商品116プランから、お気に入りのプランを検索できるスマートフォン向けアプリケーションです。検索したプランの外観画像と実際の敷地写真を合成でき、マイホームの完成イメージが丸わかり。「MISAWA WEB DIRECT」のサイトから、無料でダウンロードできます。



▲ トップ画面

▲ 検索したプランの外観を確認

<http://direct.misawa.co.jp>

ミサワダイレクト

TOPICS

03

保育施設が3カ所同時開園

当社グループは、以前から保育園事業者の株式会社コピーアンドアソシエイツと協力し、保育事業に取り組んでいます。本年4月には、当社グループが設計を手掛けた保育施設「コピープリスクールよしかわステーション」(埼玉県吉川市)、「コピープリスクールみさとながとろ」(埼玉県三郷市)、「コピープリスクールさくらのさと」(千葉県野田市)が完成し、3カ所同時に開園しました。吹抜けのある遊戯室や、可動間仕切りによる可変空間をはじめ、起伏や植栽をデザインした園庭を採用。子供の好奇心を刺激し、自然と交流が生まれる空間を提案しています。



▲ コピープリスクールよしかわステーション(上)、全長約50mの大空間設計(下・左)、吹抜けのある遊戯室(下・右)

TOPICS

04

南極地域観測活動を応援しています

当社グループは、南極昭和基地の建物受注や隊員派遣などを通じて、長年にわたり南極地域観測活動を応援しています。現在も当社グループの社員が第53次南極地域観測隊員として選任され、昭和基地にて建物の建築や改修などを行っています。当社ホームページ内のサイト「南極の歩き方」では、観測活動や南極の自然風景の紹介をはじめ、隊員の仕事も体験できます。現在活動中の隊員のブログと併せてご覧ください。

「南極の歩き方」 <http://eco.misawa.co.jp/nankyoku>

南極の歩き方

「隊員ブログ」 <http://misawa.co-blog.jp/nankyoku>

南極体験記ブログ



▲ 南極の歩き方

ミサワホーム株式会社

(東証、大証、名証各1部)

03-3345-1111

関連会社

ミサワホーム総合研究所
03-3247-5644
ミサワエクステリア
03-5336-8270
CSロジスティクス
03-6316-3509
テクノエフアンドシー
03-6302-0808
ミサワエムアールディー
03-3345-7990
メディアエムジー
03-5339-8500
マザアス
03-3344-0311
| 海外 |
ミサワホーム オブ フィンランド
臨沂三澤木業有限公司

中国

木質ディーラー		
ミサワホーム中国		086-245-3111
セラミックディーラー		
ミサワセラミックホーム中国		086-245-1211
ミサワセラミックホーム新山口		0833-71-6666
ホームイング		
ミサワホームイング中国		086-245-0400

四国

木質ディーラー		
ミサワホーム四国		087-868-4711
セラミックディーラー		
ミサワホーム四国セラミック		087-868-0330
ホームイング		
ミサワホームイング四国		087-867-4888

九州

木質ディーラー		
ミサワホーム九州		092-431-3390
ミサワホーム佐賀		0952-23-7141
セラミックディーラー		
ミサワホーム九州セラミック		092-431-3390
ミサワセラミックホーム佐賀		0952-23-7141
ホームイング		
ミサワホームイング九州		092-441-7466
ミサワホームイング佐賀		0952-23-7141

北陸

木質ディーラー		
北陸ミサワホーム		076-222-1558
ミサワホーム富山		076-433-4411
セラミックディーラー		
ミサワセラミックホーム北陸		076-222-1558
ホームイング		
ミサワホームイング北陸		076-233-3323
ミサワホームイング富山		076-433-4412

近畿

木質ディーラー		
ミサワホーム近畿		06-6341-1301
ミサワホーム杉橋		0740-22-3750
和歌山ミサワホーム		073-436-6233
ミサワホーム高階		0794-82-0017
セラミックディーラー		
ミサワホームセラミック		072-631-3330
ミサワセラミックホーム近畿		06-6341-1301
ミサワセラミックホーム和歌山		073-436-6255
ホームイング		
ミサワホームイング近畿		06-6450-3330
ミサワホームイング和歌山		073-436-6233

北海道

木質ディーラー		ホームイング	
ミサワホーム北海道		011-822-1111	
			011-846-0140
			0166-39-2500

東北

木質ディーラー		セラミックディーラー	
東北ミサワホーム		022-706-0330	
ミサワホーム庄司		0244-24-1818	
堀江ミサワホーム		0246-21-3385	
			022-706-0330
			022-239-7115

関東甲信越

木質ディーラー		セラミックディーラー	
ミサワホーム下館		0296-28-3911	
栃木ミサワホーム		028-610-0330	
上信ミサワホーム		0274-64-1385	
ミサワホーム西関東		048-855-5711	
ミサワホーム東関東		043-309-3111	
旭ミサワホーム		0479-63-7633	
ミサワホーム東京		03-5344-6811	
ミサワホーム多摩		042-527-3383	
ミサワMJホーム		03-5909-0133	
湘南ミサワホーム		0466-33-6666	
ミサワホーム新潟		025-232-3330	
ミサワホーム上越		025-521-0330	
ミサワホーム甲信		0263-25-9252	
ミサワホーム東長野		0267-68-4411	
			028-610-0330
			048-855-5761
			043-309-2115
			03-3247-8300
			025-232-3380
			0263-25-9252
			028-610-9364
			03-5344-7510
			042-527-3387
			0466-34-1591
			025-232-3340
			0263-24-0330
			03-3247-8300

東海

木質ディーラー		ホームイング	
ミサワホーム静岡		054-257-1111	
ミサワホーム東海		052-238-0717	
セラミックディーラー		ホームイング	
ミサワホームセラミック		052-856-3330	
ミサワセラミックホーム静岡		054-257-1125	
			052-238-0717
			052-322-4611
			0598-51-5515
			054-257-1152
			052-238-0718

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

グループネットワーク
新商品・トピックス

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内	
基準日	定時株主総会議決権の基準日	3月31日
	期末配当受領株主確定日	3月31日
	中間配当受領株主確定日	9月30日
	(このほか、必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日)	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)	
公告方法	電子公告 (当社ホームページ www.misawa.co.jp に掲載しています。)	
株式業務窓口	ミサワホーム株式会社 企画管理本部 総務人事部 総務課 TEL 03-3349-8070 FAX 03-5381-7835 (土・日、祝祭日を除く午前9時～午後6時)	

〈お知らせ〉

ご覧いただきましたとおり、株主の皆様に対して、当社の事業をわかりやすくご説明するため、株主総会に際して株主様にお送りする書面を刷新いたしました。なお、他の書類につきましては、次のとおりとさせていただきます。

【単元株主の皆様】

- 株主総会後に送付しておりました『株主通信』は、この冊子に情報を集約したため、発行を中止させていただくことといたしました。従来『株主通信』に掲載していた情報のうち、招集通知の添付書類の内容と重複していなかった「トピックス」などの部分については、この冊子の末尾に掲載しております。
- 中間期の『株主通信』につきましては、従来どおり、12月初旬にご送付いたします。

【単元未満株主の皆様】

- 今年度より株主総会後に送付しておりました『株主通信』に換えて、株主総会の際に単元株主の皆様へ送付しております冊子を送付させていただくことといたしました。従来『株主通信』に掲載していた情報以上に、当社の詳しい事業の情報が掲載されております。
- 中間期の『株主通信』につきましては、従来どおり、12月初旬にご送付いたします。

